

第5章 センターの閉鎖時期

第5章 センターの閉鎖時期

復興への取り組みが開始され、応急対応の終結と継続的な活動への移行を検討しなければならない時期が、必ずやってくる。

センターを閉鎖するというのは、外部からの直接的支援を減少させ、地域住民主体の暮らしの再建、復興を目指すものである。

1 センターの閉鎖に向けた取り組み

(1)重要な視点としては、

- ① 被災地では、今後、何を必要とするのかを見極める。
- ② センターの活動を地域における活動に繋ぐことの大切さを考える。
- ③ 閉鎖に向けた合意形成を、誰とどのようにとる必要があるかを検討する。
- ④ 災害前に戻るのではなく、地域コミュニティの再構築を目指し、新しい支援体制の整備も含め、地域・NPO・福祉団体・民生児童委員協議会等と役割分担を整備する。
- ⑤ 長期的にかかわってきた外部からのボランティアに、安心して閉鎖できる十分な説明を行う。

上記視点が何故大事なのか！？

- ① 一番大切なことは、心のケアを含めた被災者（被災地）の支援である。まだまだ外部の支援（マンパワー等）が必要な場合は、閉鎖を考える段階ではない。閉鎖と言うことは、地域住民主体による復興が重要視される段階ある。その時期は必ず被災者から見いだされる。
- ② 発災後、センターを通じて様々な援助活動が展開される。これは被災者にとって心の支えとなることが考えられる。私たちはセンター閉鎖後、この支えを継続しなければならない。つまり、この援助活動を新しい合意形成の元、地元ボランティアセンターやNPOに引き継がなければならない。
- ③ センターは私たちが考える以上に公共性、地域性、知名度がある。閉鎖に向け、十分な告知期間と、地域・行政・福祉団体・中間支援団体等に今後のビジョンを説明し、理解を求めなければならない。これは次の項目④にも繋がる。
- ④ 被災するという事は非常に悲しいことだが、これを期に新たな地域コミュニティを再構築していかななくてはならない。被災地では様々な地元の団体・個人が支援を申し出てくれる。この繋がりを終結するのではなく、既存支援団体と役割分担を整備し、新しい被災者支援を考えていく。
- ⑤ センターを閉鎖するにあたり、長期的支援に関与してきた外部ボランティアが安心して撤収できる体制を整備する必要がある。これは、外部ボランティアのためだけではなく、被災者に対しても引き継ぎが確実に行われるという安心感も生み出す。長期にわたりボランティア活動を続けていると、“私が支援しなければ”という使命感と責任感が生まれてくる。そのため、閉鎖に対し反発感が生まれることがある。スムーズな閉鎖に向け、引き継ぎを含めた十分な説明をする必要がある。

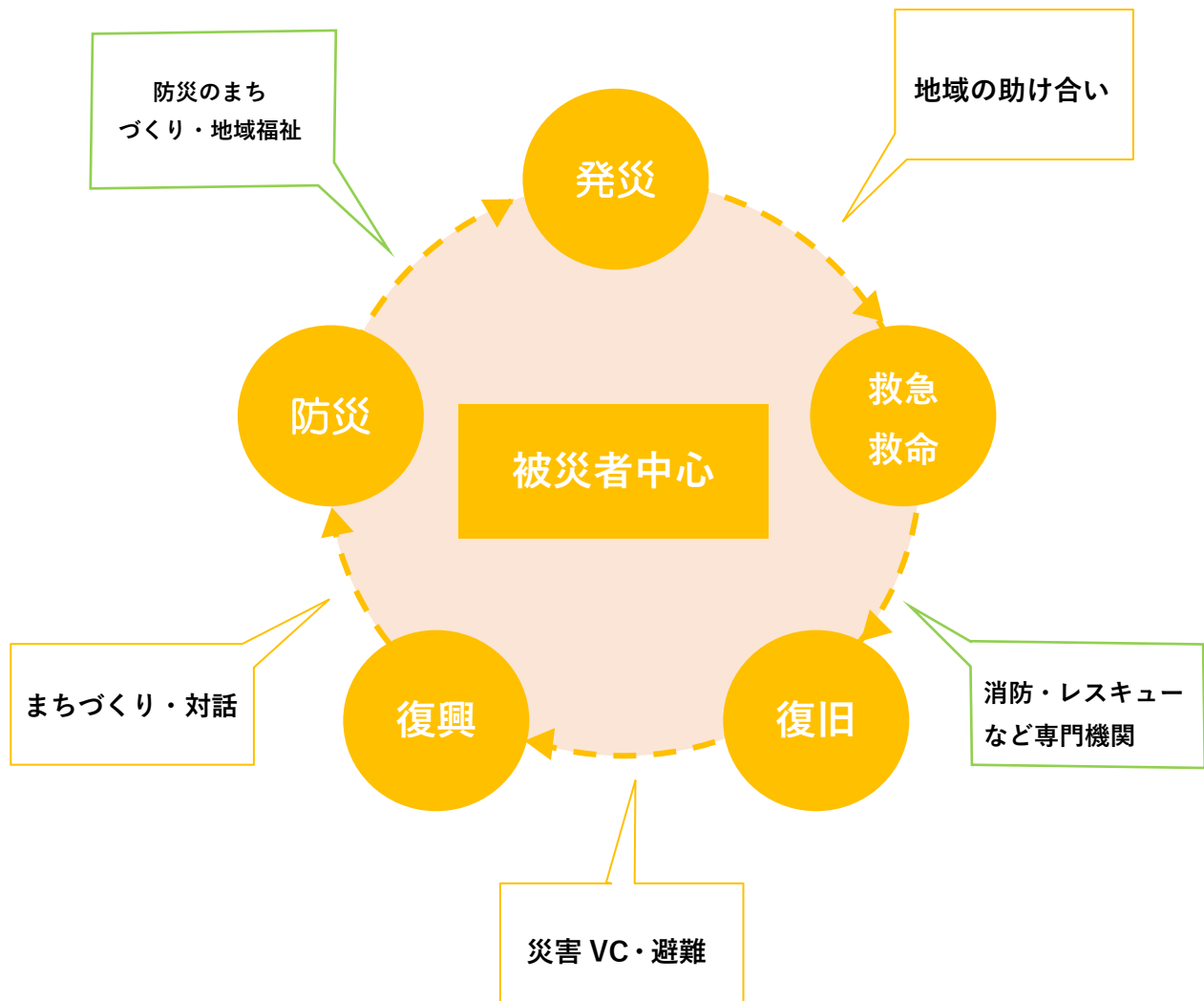
このように、センターを閉鎖するには、様々な視点から今後を見通すビジョンと合意形成が必要である。また、今後の活動に不可欠な財政的裏付けも考えなければならない。

災害が起こる前から関係団体と連携を密にし、事前協議を進めておくことが大切である。

第5章 センターの閉鎖時期

1 センターの閉鎖に向けた取り組み

(2) 災害支援サイクル ～平時も被災時にもつながっている～



「被災者中心の災害ボランティアセンターとするために」
災害ボランティアセンターコーディネーター研修プログラム開発委員会報告書より
一部修正

第5章 センターの閉鎖時期

2 センターの設置から閉鎖まで（時系列）

(1) 災害ボランティアセンターの設置から閉鎖まで（時系列）

被災地	災害ボランティアセンター
初動期 (直後～6時間)	被災直後
生命維持期 (7時間～3日間)	72時間
復興期：混乱収集期 (4日～1週間)	センター設置期
復興期：生活基盤整備 (8日～3ヵ月)	センター運営期
復興後 (～1年～) <ul style="list-style-type: none"> 仮設住宅もでき新しいコミュニティ形成がされる 被災直後の支援活動から、より日常生活に沿った支援活動に変わっていく 生活情報の提供や声掛け・見守り 地域住民同士の交流などに取り組む 協働関係を築いた各種団体ともより連携を深める 	センター閉鎖期 ○地域コミュニティの再構築に取り組む <ul style="list-style-type: none"> 日常生活支援(通院・買い物等)の依頼増加に対応できるように、また自立生活に対応できる体制づくりを進める。 仮設住宅からの引越し等新たなニーズに対応できる体制を構築する。 住宅転居後も引き続き高齢者、障害者、ひとり親家庭等の支援を要する世帯と地域住民との関係づくりに取り組む。 今後の災害支援活動に活用できるよう救援活動の記録や派遣内容を整理する。 仮設住宅等で新しく転入された人達のために校区マップの作成やふれあいサロンの紹介等受入れ体制を進める。 災害後のコミュニティ再構築に向けて被災時に関わった団体等と継続的に連携・協働を進める。